

# 『時事直言』 No.1708 2024年11月11日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)



時事評論家 増田俊男

## トランプの大統領返り咲きで世界経済が変わると言うが？

トランプ政権返り咲きで、世界で一番困るのは中国である。

トランプは日本等同盟国からの輸入に 10 - 20%の関税をかけると公約している一方で中国には特別に全輸入品に対しては一律 60%の関税を課すと言う。

中国は不動産バブル崩壊で資産価値が落ち込み、地方政府の隠れ債務が危機状態になり中央政府は今後 5 年に渡り円換算 210 兆円の国債を発行、地方政府の不良債権と交換することで地方政府の財政破綻を避けることになった。

ゼロコロナ以来中国経済は低迷が続いているが、供給過剰で有り余った商品をダンピングして輸出することで経済成長を何とか 4.2%前後に保っている。

中央政府の大規模国債発行で地方政府の不良債権問題は解決出来るが、経済成長の為の内需拡大にはつながらない。

IMF や UBS(スイス)の試算では、もしトランプが公約通り中国からの輸入品に一律 60%の関税を課すと中国の GDP は 2.5%下がると言う。

中国の 2025 年の GDP 予測は 4.2%だから、2.5%マイナスになると経済成長はわずか 1.7%になってしまう。

日本をはじめアセアン諸国の対中経済依存度は対米より大きいので中国経済の低迷でアジア経済全体がリセッションに陥るリスクが高まる。

対米輸出 60%課税は中国にとって死活問題なので習近平は水面下でアメリカとの協調路線を強調している。

トランプの対中高関税は、「中国は自分の庭はきれいにしてゴミは他人の庭に捨てている」ことへの制裁関税である。

中国が内需拡大を怠り、ダンピング輸出を続ける限りトランプ対中 60%課税は取り下げない。

トランプ政権発足までの限られた時間に中国は、不良債権問題解決の他にどれだけ内需拡大が出来るかに中国と日本を含むアジア経済の運命がかかっている。

小冊子 Vol.144 の「中国に負けている合衆国」で、トランプが失地回復にどんな手を打つか詳細にわかり解説しています。

必読小冊子 Vol.144

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。